認定申請書の記入例

仙台市以外にも農地がある場合は県認定になります。

○	仙台市長	様
	宮城県知事	様
	東北農政局長	様
	農林水産大臣	様

農業経営改善計画認定申請書

日中連絡が取れる連絡先を記載して下さい。

相談会の日付。

令和 ** 年 ** 月 ** 日

申請者	住所	仙台市青葉区青葉1-2-3	連絡先	090-****-****
	フリガナ	センダイ イチロウ	フリガナ	
	個人・法人名	仙台 一郎	代表者氏名 (法人のみ)	
	生年月日・ 法人設立年月日	昭和 ** 年 ** 月 ** 日	法人番号	

夫婦・親子等が共同で申請する場合は全員の氏名、フリガナ、生年月日を連記して下さい。

法人のみ記載して下さい。

個人は生年月日を、法人は法人設立年月日を記載して下さい。

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農業経営改善計画	
①農業経営体の営農活動の現状及び目標	
(1) 営農類型	
現 状	目 標 (R** 年)
☒ 稲作 ☐ 麦類作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工芸農作物 ☐ 露地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花き・花木 ☐ その他の作物 () ☐ 複合経営 ☐ 酪農 ☐ 肉用牛 ☐ 養豚 ☐ 養鶏 ☐ 養蚕 ☐ その他の畜産 ()	☒ 稲作 ☐ 麦類作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工芸農作物 ☐ 露地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花き・花木 ☐ その他の作物 () ☐ 複合経営 ☐ 酪農 ☐ 肉用牛 ☐ 養豚 ☐ 養鶏 ☐ 養蚕 ☐ その他の畜産 ()

該当する営農類型1つにチェックをして下さい。

- ・農産物販売金額1位の作目の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める場合、その販売金額1位の作目にチェック。
- ・農産物総販売金額の80%以上を占める作目がない場合は複合経営にチェック。
例えば、稲作(70%) + 露地野菜(20%) + 施設野菜(10%)の場合、複合経営のみにチェック。
- ・「工芸農作物」とは、こんにゃくいも、茶、なたね、ホップ、ごま、薬用作物など。
- ・「その他の作物」には、芝、種苗、栽培きのこ類(施設栽培含む)、桑葉、牧草等の販売を含む。
- ・「その他の畜産」には、養蜂、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獣等の販売を含む。

以下に出てくる目標とは、すべて5年後の目標です。
※変更申請の場合は、認定中の計画の有効期間年度が目標年度です。

(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標

	現状	目標 (R** 年)		現状	目標 (R** 年)	主たる従事者の人数
年間所得	400 万円	1,000 万円	年間労働時間	2,400 時間	3,600 時間	
主たる従事者1人当たりの年間所得	400 万円	500 万円	主たる従事者1人当たりの年間労働時間	2,400 時間	1,800 時間	2 人

農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る内容について、現状及び5年後の目標を記載して下さい。
・年間所得は、別紙「農業経営改善計画の所得水準の算出方法」を参考に算出して下さい。

仙台市の基本構想の目標は主たる従事者一人当たりの年間所得が概ね480万円程度、労働時間が2,000時間/年程度です。

P3(参考)経営の構成の見通しに○が付いている人数。

②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

(1) 生産					(2) 農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業 (売上げ)							
作目・部門名 (耕 種)	現 状		目標 (R** 年)		作目・部門名 (畜 産)	現 状		目標 (R** 年)		事業内容	現 状	目 標 (R**年)
	作付面積 (a)	生産量 (kg)	作付面積 (a)	生産量 (kg)		飼養頭数 (頭、羽)	生産量	飼養頭数 (頭、羽)	生産量			
水稻	800	40,000	1,000	50,000						直売所	50 万円	100 万円
(集団転作)	(400)		(650)							作業受託	10 万円	20 万円
ほうれんそう(施設)	5×3回	1,500	5×3回	1,500							万円	万円
こまつな(施設)	5×2回	1,000	5×2回	1,000							万円	万円
ねぎ(露地)	10	3,000	15	4,500							万円	万円
えだまめ(露地)			5	500							万円	万円

作付面積の単位はa(アール)です。
生産量の単位は作目に応じて記載してください。
集団転作に関する面積は()表記で記載して下さい。

農業経営に関連・附帯する事業として、以下の内容を記載して下さい。
・農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工
・農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
・農業生産に必要な資材の製造
・作業受託(※特定作業受託は含みません。)
・農泊、農業体験事業

※新たに製造・加工・販売等を行う施設の整備を計画する場合、
具体の計画が定まっている場合は別紙2も記載してください。

- 【記載例】
- ・農畜産物の加工
 - ・小売業(直売所)
 - ・観光農園、貸農園、体験農園、農家民宿、農家レストラン
 - ・作業受託(※特定作業受託は含みません。)
 - ・その他

畜舎、蚕室、温室、その他これらに類する農畜産物の生産の用に供する施設を記載して下さい。
 ※農業生産施設の新規整備もしくは増設する計画を記載する場合、**具体の計画が定まっている場合は別紙2も記載してください。**

(3) 農用地及び農業生産施設												
ア 農用地					イ 農業生産施設							
区分	所在地		地目	現状 (a)	目標 (R**年) (a)	種別	所在地		規模			
	都道府県名	市町村名					都道府県名	市町村名	現状		目標 (R**年)	
									棟	m ²	棟	m ²
所有地	宮城県	仙台市	田	500	500	パイプハウス	宮城県	仙台市	1	500	2	800
	宮城県	仙台市	畑	15	15							
借入地	宮城県	仙台市	田	700	1150							
	宮城県	仙台市	畑		10							
その他												
経営面積合計				1,215	1,675	経営面積合計		1	500	2	800	

市町村別に記載して下さい。

集団転作の対象となっている面積も含めて記載して下さい。
 P2②(1)と整合が取れるよう記載して下さい。

「その他」欄には、特定作業受託の面積のみを記載して下さい。
 なお、市外での特定作業受託について記載する場合は、所有地・借入地と同様にその所在地を記載して下さい。

・特定作業受託：作目別に主な基幹作業を受託する農地のこと
 (主な基幹作業)

- ・水稲：耕起・代かき、田植え及び収穫・脱穀
- ・麦及び大豆：耕起・整地、播種及び収穫
- ・その他の作目：上記に準ずる農作業

(受託する農地)※以下の(1)かつ(2)に該当するものに限りです。

- (1)申請者が当該農地に係る収穫物の販売委託を引き受けることにより販売名義を有する。
- (2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有する。

「③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、農用地の利用条件(ほ場の区画の大きさ、団地化)、作目・部門別合理化の方向、その他の生産方式の合理化等について、例示を参考に、現状、目標及びその目標を達成するための具体的な方策を記載して下さい。(複数記載可)

なお、目標を達成するために農業用機械等を取得する場合は、別紙に取得する予定の資産を記載して下さい。

【作物・部門別合理化の方向の例示】

- ・農地の集積・集約化
- ・農業生産工程管理(GAP)の導入
- ・生産の効率化・高度化スマート農業の推進
- ・栽培・飼養に関する新技術の導入
- ・自給飼料の生産・利用の拡大
- ・持続性の高い農業生産方式
- ・省エネ技術を利用した生産管理の推進
- ・有機農業の推進
- ・その他合理性の方向

③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置

〈現状〉

- ・ほ場の分散により非効率。
- ・基肥+追肥の2回散布。
- ・育苗による作付作業。

〈目標・措置〉

- ・農地中間管理事業を利用した規模拡大及び農地の集約化。
- ・側条施肥、水稻直播栽培の導入。

④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置

〈現状〉

- ・委託による青色申告。
- ・販売価格低迷による所得率低下。

〈目標・措置〉

- ・複式簿記取得による青色申告。
- ・直売所比率の増加。
- ・将来的には法人化を目指す。

「④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、簿記記帳等の会計処理、経営内役割分担、経営の法人化等経営の合理化の方向について、例示を参考に、現状、目標及びその目標を達成するための具体的な方策を記載して下さい。(複数記載可)

【経営管理の合理化の方向の例示】

- ・簿記記帳等の会計処理
- ・経営内役割分担
- ・経営の法人化
- ・高付加価値化・ブランド化
- ・新たな販路拡大や新製品の創造
- ・マーケティング力の強化
- ・顧客に対する情報発信
- ・農業生産工程管理(GAP)の導入
- ・その他合理性の方向

農業経営基盤強化促進法第12条第3項に規定する措置(関連事業者等が申請者の農業経営の改善のために行う措置)を記載する場合。

・特定の個人又は法人が出資するケースにおいては、出資者の氏名又は名称、出資者ごとの出資額及び比率を記載して下さい。

・不特定多数の者から出資を募るケースにおいては、その出資の枠、事業の方法、出資者との間で予定される取引の内容を記載して下さい。

「⑤農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置」欄には、人材確保に向けた就業規則等の整備、相続・経営継承に関する取組等について、例示を参考に、現状、目標及びその目標を達成するための具体的な方策を記載して下さい。（複数記載可）

【農業従事の態様の改善に関する目標の例示】

- ・人材確保に向けた就業規則等の整備
- ・相続・経営継承に関する取組
- ・多様な人材の育成・定着に向けた取組
- ・家族間の役割分担等（家族経営協定を締結している場合）
- ・その他改善に向けた取組

家族経営協定を締結している場合には、

- ①家族経営協定を締結していること
- ②協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載して下さい。

⑤農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置

〈現状〉

- ・不定休で特に休日を設けていない。
- ・後継者が育成できていない。

〈目標・措置〉

- ・休日制度の導入。
- ・家族間での相続・経営継承に向けた整備。

⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置

〈現状〉

- ・機械設備の老朽化。

〈目標・措置〉

- ・農業制度資金や補助金等を活用した機械設備の更新、新規導入。
（資金名：農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）、R**年度、500万円予定）
- ・機械の有効活用による作業受託の拡大。

「⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄には、先に記載した③生産方式の合理化、④経営管理の合理化及び⑤農業従事の態様の改善以外の取組等について、現状、目標及びその目標を達成するための具体的な方策を記載して下さい。（複数記載可）

農業改良資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、予定年度、予定する資金の名称、借入予定額等を記載して下さい。

農業経営基盤強化促進法第12条第3項に規定する措置を記載する場合。

(1)同法第14条第1項の規定による出資の特例を活用するため、関連事業者等から出資を受けることを記載する場合には、出資者の氏名又は名称、出資者ごとの出資額及び比率、出資者が権利を有する経営農地が所在する市町村名を記載して下さい。

(2)(1)に加え、同法第14条第2項に規定する役員兼務の特例を活用するため、親会社の役員を兼務させる場合には、当該親会社の名称、当該親会社が同法第12条に規定する認定を受けた市町村等の名称、当該親会社が権利を有している経営農地が所在する市町村名、本特例の対象とする兼務役員の氏名、当該兼務役員の親会社における農業従事日数及び子会社における農業従事日数を記載して下さい。